

北欧のキャッシュレスの現状

北欧研究所主宰・ロスキレ大学准教授
やすおか みか
安岡 美佳



1. 始めに

デンマークをはじめとした北欧諸国は、キャッシュレス大国であると言われる。本来、「キャッシュレス」という言葉は、支払いや取引において、「物理的な紙幣や硬貨の受け渡し以外の方法を使う」というぐらいの意味合いにすぎないだろうが、どのあたりが「大国」なのだろうか。

キャッシュレスといっても決済手段は多岐にわたる。どのような決済手段なのか、どのような状況で使われるのか、どのように人々はキャッシュレスについて捉えているのかといった点は、社会文化・技術的背景によって大きく異なり、どうやら、日本のキャッシュレスの動きと北欧のそれとは指し示すところが微妙に異なるようなのだ。日本ではキャッシュレスというと、交通系カードやスマホにダウンロードされたアプリを介した決済、ポイント還元などが一般的にイメージされる。電子マネーや仮想通貨が想定される場合もあり、そこで描かれるのは、最新テクノロジーを最大限に活用した近未来的な物理的な硬貨や紙幣を仲介させない未来の社会における取引の姿だ。一方北欧のキャッシュレスは、もう少し地味な印象である。ある意味、北欧では現金を使わない生活が普通になりすぎ、現金

があった時代のことを忘れてしまいがちになるが、先端テクノロジーを毎日利活用しているという感覚はない。

本稿では、筆者が在住するデンマークの事例を中心に北欧におけるキャッシュレスの歴史、現状を解説し、キャッシュレス経済・社会が促進されることで発生するデジタルプライバシーやセキュリティなどの課題について考察したい。また、北欧では、今回のコロナ禍でキャッシュレスの傾向がより推し進められたと言われる。何かしらの結論を下すにはまだ時期尚早ではあるとはいえ、新しい動きも一緒に報告したい。

2. デンマークのキャッシュレス化の契機

デンマークにおけるキャッシュレス化への道のりの始まりは、1983年まで遡ることができる。1983年に、デンマーク独自のダンカード（Dan Kort）と呼ばれるデビット決済の仕組みが全国で導入されたのだ。国際的なビザカードやマスターカードなどのクレジットカード利用はデンマークでは広がっていなかった時代だ。ダンカードの登場とともに、様々な支払いシーンで活用されていた小切手決済の多くが、次第にダンカードに置き換えられていった。また、ダンカードはデビット

決済の仕組みであったために、スーパーマーケットなどの買い物など少額決済でも、店舗側が機器を設置していれば手軽に利用することができた。現金を持ち歩かなくても良い点、そして銀行口座と連結されているためにスーパーのキャッシャーでの現金の引き落とし「キャッシュアウト¹⁾」なども可能である点、トランザクションフィーがかからない点²⁾から生まれる利便性が、広くデンマーク国民に受け入れられた。

その後、ビザカードやマスターカードなどのグローバルなクレジットカードが普及し知名度が高くなってからも、デンマークでキャッシュカードと言えば通常このダンカードを指し示していた。キャッシュカード市場は順調に成長していき、2013年にはダンカードは、10億クロネを超える決済額を記録している。2018年の段階で、デンマークでもっとも普及している決済型カードは、ダンカードがビザと提携してできたダン・ビザカードであり、毎年カード発行数は最多である。このダンカードの登場により、デンマークの小切手市場は終焉を迎えたと評される。

ダンカードの次にデンマークにおけるキャッシュレス化に貢献したのは、銀行口座管理のオンライン化・セルフサービス化である。ブラウザを通じて銀行口座にログインすることで、預金状況、カード決済状況が確認できるだけでなく、各種支払いや口座間送金の利用が、手軽にできるようになった。その後、2010年頃には、コンピュータを介してのみではなく、移動中でもどこでも場所を問わずモバイル端末(スマホやタブレットなど)でのモバイルバンキングがより身近に使われるようになった。電子政府の広まりとともに、生体認証などを使ったセキュリティの向上も推進された。早くて簡単、そして便利な仕組みが次々に導入されていった。しかしながら、オンラインでの口座管理やモバイルバンキングが広がり決済のデジタル化が進む中でも、

少額決済に関しては、依然現金の利用が中心だった。例えば、フリーマーケットでのちょっとした買い物や露店での買い物などは、売り手が決済機器を保有していないことが多いので、ダンカード決済ができず、またレストランで友人間で割り勘にするときに活躍したのは現金である。その状態に変化を促したのが、2013年に登場した Mobile Pay (モバイルペイ) である。

現在、世界のキャッシュレス市場では、Apple Pay、Google Pay、PayPal、日本ではスイカやポイント還元サービスが注目を集めるが、デンマークといえばモバイルペイである。モバイルペイはスマートフォンアプリとして提供される決済の仕組みで、利用者が保有するデンマークの銀行口座とリンクされ、決済が即時に行われる。当初は、個人のアプリ利用者間の少額決済サービスとして始まったモバイルペイであるが、徐々に店舗やオンラインショップにおけるビジネス利用も進み、モバイルペイの公式ページ³⁾によると、2017年には400万ユーザ(デンマークの人口は580万人である)、2019年には、1,000億クロネの決済、14万店舗の利用企業登録が記録されるまでに成長した。簡単・便利・安心・安全な点が認知され、利用者が瞬く間に増大した。2020年現在デンマーク市場における競合サービスとしては、Apple Pay、Google Pay、PayPalなどがあるが、モバイルペイが断トツのトップシェアで寡占状態である。遡ること2016年には、デンマークの少額決済サービスとしては、デンマーク発のモバイルペイとスウィップ(Swipp)の2種類があったが、当時すでにモバイルペイは300万人の登録、一方スウィップは、90万人と差が開きかけていた⁴⁾。その後、スウィップは2017年2月に市場から撤退している[8、10]。

モバイルペイの利用はとても簡単だ。自分のスマホにアプリをダウンロードする(図1:左)。初期設定で、自分の携帯電話番号と銀行口座



図1：モバイルペイの利用ステップ

をリンクさせ⁵⁾、あとは支払いの際に相手の電話番号や企業番号宛に金額を指定し(図1：中央)「送金」をスワイプする(図1：右)だけだ。店舗での利用のみでなく、同アプリを保有している個人間での金銭授受も可能だ。サービス開始初期には1日の決済額は1,000クローネ以下までと設定されており、主にマイクロ決済に利用されていたことがわかる。

電子社会の進展

デンマークのキャッシュレス化の進展要因をたどると、北欧諸国全般で早くから進展してきた電子社会への技術インフラ構築、その背景となる社会における電子インフラの現状の理解が欠かせない。話は少々横道に逸れるが、北欧の電子社会の進展について簡単に解説したい。

2020年9月現在、北欧諸国では、日常生活や仕事環境など必要不可欠なあらゆる面で、電子処理や電子的なコミュニケーション手段が広く浸透している。日本では、漫画、雑誌や映画の閲覧・ニュースの閲覧や友達同士のコミュニケーションなどの、どちらかと言えばアミューズメント系のデジタルツールが発展している一方で、デンマークでは公共や生活、仕事の基礎インフラの仕組みが過去20年ほどかけて構築されてきた。強固な技術インフラが構築され、技術インフラを社会インフ

ラが支え、技術・社会インフラを基盤として、それぞれの産業分野において、要素技術やアプリケーションが開発されている(図2参照)。

デンマークにおいては、公共分野のデジタル化がまず率先して進められ(2005年)、国の電子インフラをベースに電子化が産業界で進み(2010年)、市民に導入されていった(2014年)。1968年に導入されたCPR番号⁶⁾をベースに個人認証の仕組み(NemID)や政府や公共性の高い組織と個人のセキュアなコミュニケーションを可能にするデジタルメールシステム(Digital Post / eBoks)などが導入され、強固かつ安全なプラットフォームが確立されてきた[9]。例えば、政府の税金還付や社会保障関連費の受け取りは、政府との連絡口座として登録されている基本銀行口座(NemKonto)⁷⁾に直接入金される(図3参照)。

企業でも同様に、民間の公共調達会計業務や企業間における請求などが全てオンライン上でデジタル化(NemHandel)⁸⁾(図3参照)された。電子政府の進展により、企業は、2010年までに公共機関への各種申請を電子的に行わなくてはならなくなった。そのため、デンマークでは大手から個人事業主まで、税申告、請求業務、会計業務は全てオンライン上で行われるのが一般的となった。最終的に電子的に提出しなくてはならないので、請求

アプリケーション 要素技術	電子カルテ 医療支援 健康支援 医療ロボット	モビリティ スマートホーム スマートメータ	産業ロボット 通信 ロジスティック	電子政府 ICT教育	自動納税 フィンテック 電子商取引
分野	医療 保険	環境	産業 製造	政府 自治体	金融
社会 インフラ	産官学民の協力体制 DK/EU 参加型・共創・リビングラボ				
技術 インフラ	ICT Infrastructure 個人番号/電子署名/電子取引/ブロードバンドネットワーク/通信				

図2：デンマークの電子国家の仕組み

DI, Danish ICT Industry Innovation for Society, April 2011を改変

技術 インフラ	ICT Infrastructure 個人番号/電子署名/電子取引/ブロードバンドネットワーク/通信	
	認証	NemID デンマークの個人番号(CRP番号)や企業番号(CVR番号)に紐づいたの電子認証の仕組み。公的サービスや公共性の高いサービス銀行などでログイン時の電子署名として利用。
	コミュニケーション	Digital Post eBoks 公共機関からの連絡を電子的に受け取る電子私書箱。政府からの各種連絡、年金や給与明細、医療機関からの定期検診・検診結果、保育施設や学校に関する地方自治体からの連絡、警察からの連絡など。
	金銭	NemKonto 税金の払い戻し、育児資金や生活保護金などの社会福祉関連の受領用の銀行口座(2005-)。給与の振込(2008-)なども基本的にはこの口座が活用される。
	取引	NemHandel 電子請求のデジタルインフラで、電子的に請求書などの文書の受け渡しを行うオンラインシステム。公共機関のサプライヤなど、公共機関との取引では利用必須。自社の会計システムとの連携が可能。

図3：電子国家の技術インフラを形作る基幹サービス

書の受領や発行、政府への報告などを全てオンラインでシームレスに完結させてしまおうという考えが当然のように生まれた。この社会産業的なニーズに伴い、より使いやすい電子申請システムが数多く開発されたことも企業間の請求関連業務の電子プラットフォームの構築に一役買った。デンマークは、2020年の世界電子政府指数 (UN E-Government Survey 2020)⁹⁾ において韓国・エストニアと並び1位を取得したことからみても取れるように、公共機関を皮切りに、産業界・市民間で電子

化による効率性利便性の向上が見られ、電子政府の恩恵が社会の隅々にまで広がっている。

ネット利用の進展

デジタル化を積極的に推進してきたデンマークでは、インターネットの利用も進展している。すでに2016年には、成人18歳から75歳の約90%がインターネットを活用し、87%がネットバンクを利用、80%はニュースをネットで閲覧している。最新の2020年6月に発表された2019年統計では、ネットバンクの利

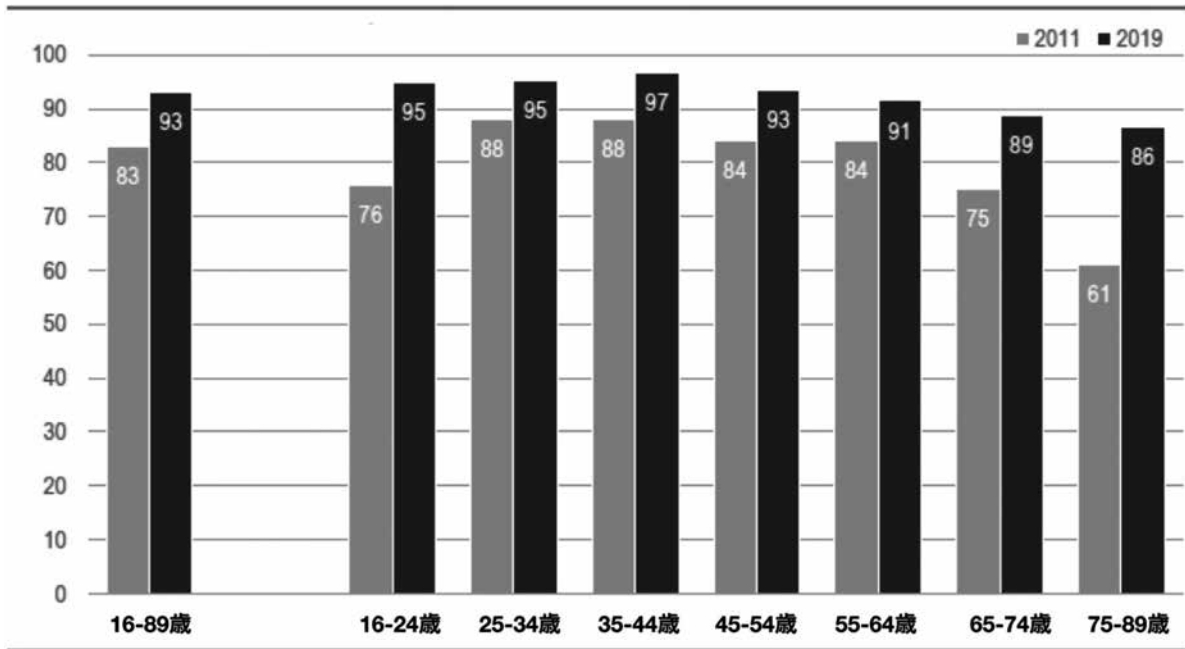


図4：インターネット利用率16-89歳、[2]より筆者訳出

用は93%であり、75歳から89歳の利用率もこの8年で大きく増加し、86%が利用している[2]。

過去20年ほどで積み上げられてきた電子社会の技術インフラや社会インフラは、個人認証の仕組みやセキュリティの仕組み、個人情報保護の仕組みなどを整えつつ、社会の隅々にまで浸透してきた。ここ5年ほどでみられているデンマーク社会におけるキャッシュレス化の急激な進展は、電子社会の進展に伴う強固なインフラに大きく恩恵を受けているアプリケーションの一つなのである。

3. デンマークのキャッシュレス事情

次に、本題のデンマークのキャッシュレス事情について、個人に焦点を当てて見ていく。まず、北欧社会において、個人が利用する「キャッシュレス」の決済方法を、ざっくり3種類に分けて考えてみたい。ビザカードやアメックスといったクレジットカードや銀行口座に紐づくデビットカードを用いたカード決済、ブラウザから銀行口座にアクセスし銀行口座間送金を行うオンライン決済、スマホアプリを介したモバイル決済だ。決済手段と

利用シーンの関係は、多くの場合排他的ではないものの、だいたい分かれている。高額キャッシュレス取引は、クレジット決済やデビットカード決済、銀行口座間送金をベースとしたオンライン決済が行われる。一方で少額決済の場合は、スマホアプリなどを介したモバイル決済が使われる。

現金保有率は急激に減少

中でも特筆すべきは、多様な決済手段の台頭に伴う現金利用の大幅な減少である。透明性の担保が不可欠な法人は言うまでもなく、個人も現金の利用率は非常に低い。デンマーク中央銀行の2019年初頭の調査では、店舗での購買の約75%はカード決済またはモバイル決済である。オンラインショッピングも増加しており、支払いはカード決済が中心である。そのほかモバイル決済も使われることがあるが、現金による代金引き換えはほぼないと報告されており、2020年2月の報告書[5]では、明らかにこの数年でその傾向はさらに急激に進展していることがわかる。

2019年に実施、報告されたデンマークの主要銀行の一つ Nordia（ノルディア）の「デン

マーク人はいまだに現金が好きだ」と題されたレポートでは、今でも現金を使う人たちにフォーカスが当てられているが、内容はどちらかというと、「まだ使っている人がいる」ことを指摘している報告書になっている。報告書では、「40歳以下の男性は、通常現金を保有していない。一方で、54歳以上のユトランド（地方）の58%は、通常ポケットに現金を保有している[7]ことや、全国平均で303デンマーク・クローネ（以下、クローネ。2020年9月現在、1クローネは約17円）を現金で保有していることが示されている。日本円にして5,000円ほどであるが、デンマークでは、マクドナルドで食事をするに150クローネほどはかかるので、感覚的には日本の2、3,000円ほどと考えられる。

デンマーク中央銀行の2019年の調査報告書「現金支払いは減少している（Cash payments are declining）」[5]は、もう少し詳しい。本調査によると、34%のデンマーク人は現金を日常的に持ち歩かず、2017年比でその数が倍になっていること、70代のシニア世代においては10人に2人は現金で支払うが、現金利用の急速な減少が見られることが指摘されている。つまり、デンマークにおいては、全国的にキャッシュレスが急速に進展しており、キャッシュレスを若者が積極的に推進していることは他国と変わらない。しかしながら、シニア世代がとる決済方法も大きく変容しているという点が異なる。図5は、2017年と2019年の現金での支払率を比較したもののだが、2年間で全年代の現金利用率が低下している。若者は緩やかな減少であるが、70代の現金利用率は特に顕著で、40%から22%に大きく下がっている。

さらに、デンマークの日刊経済紙であるブアセンによる、2020年6月に公開されたデンマークの主要銀行を対象とした調査[3]では、ATMの縮小傾向、支店の閉鎖や半数の窓口業務の停止傾向が明確になった。回答した25

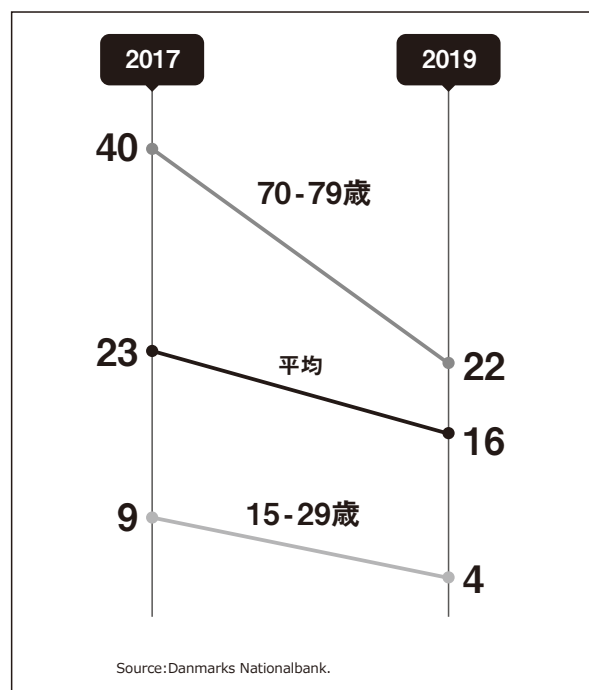


図5：店舗での現金利用の減少。シニアの現金利用率の減少はさらに顕著だ [4]

銀行には大銀行も中小銀行も含まれるが、約半数はすでに支店の閉鎖や窓口での現金取り扱い業務の停止を実施しており、残りの銀行も縮小傾向にある。すでに2019年の段階で支店での現金取り扱いを停止していたDAB銀行のような銀行もあれば、コロナの影響化で取り扱いができないのと同時にニーズがなくなったことを把握し方向転換をしたスーパー・ノード銀行などもある。地域に根付いた小規模銀行は、地元の顧客のために現金取り扱いを継続すると回答することもあるが、多くの場合段階的な縮小と廃止は近年の大きな流れである。金融団体であるファイナンス・デンマークによると、2008年にデンマークに3,133台あったATMは、2,014台に減少しているという。

先頭を切ってデジタル化を積極的に進めてきたデンマーク最大の銀行ダンスケ銀行は、2012年にデジタル化を進めた際に急進的すぎると批判されたこともあった。しかしながら、シニア顧客を失うことなく、多くの顧客が提供されているデジタルソリューションに満

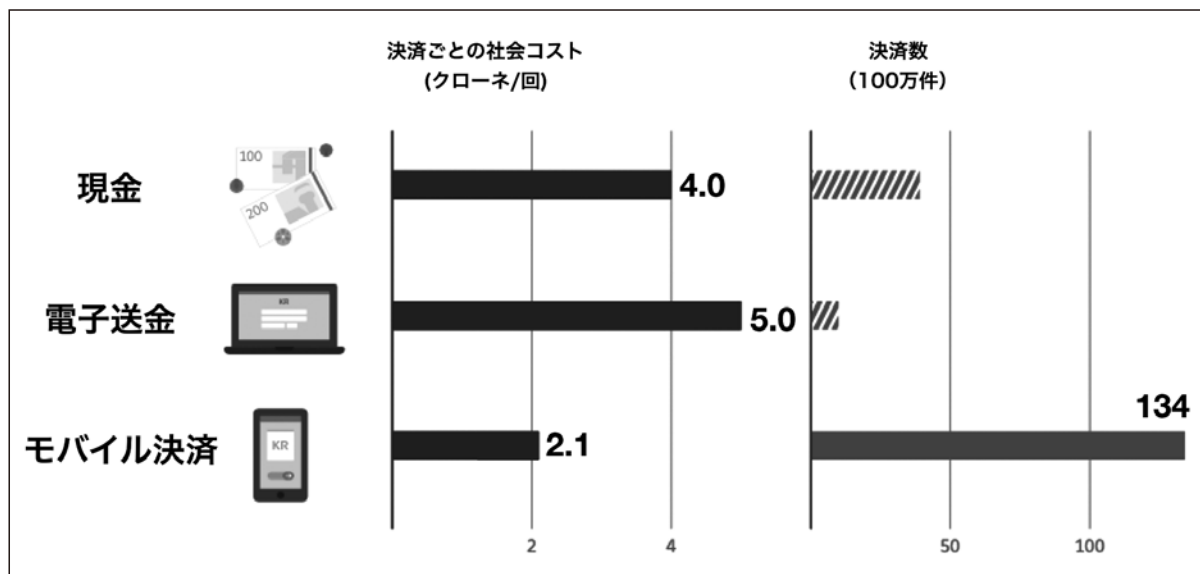


図6：個人間取引における現金とスマホ決済額の推移[4]

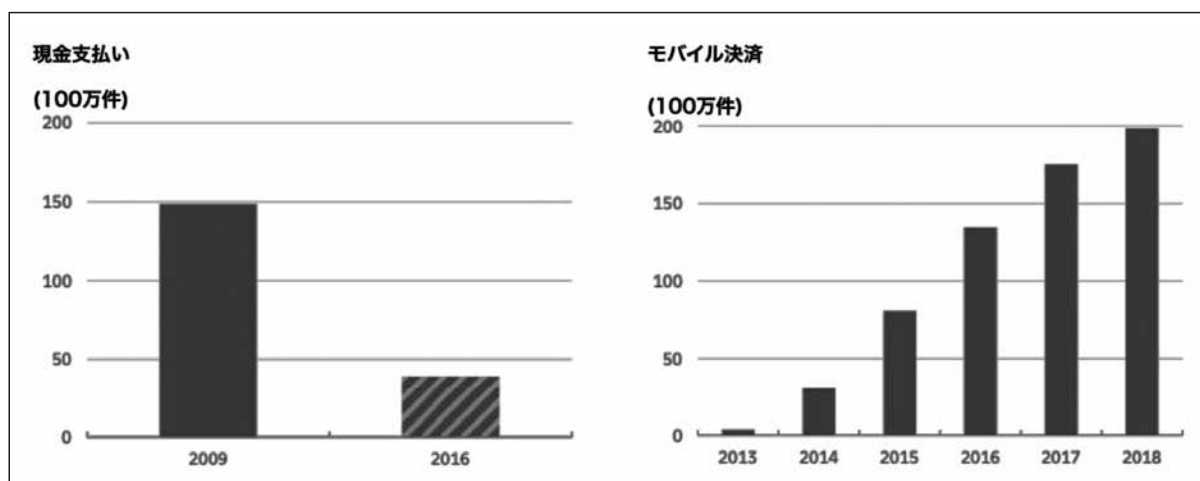


図7：個人間取引にかかるソーシャルコストと取引数[4]

足しているという状況だ。「誰も現金なんていないって思っている。店舗だって現金を嫌がるし、我々も同じ思いだ。」というメッセージは、いまのデンマーク社会のキャッシュレス傾向が銀行からも産業界からかも市民からも前向きに捉えられていることがわかる。結局のところ、現金業務はコストがかさむ手段であり、継続させる必要性は見当たらない。顧客主体で考えてみても、そもそもの顧客のニーズがデジタル化にある。今後5年間で、さらに環境は大きく変容するというのが、金融関係者の共通する見解として報告されている[3]。

モバイル決済は急成長

近年のキャッシュレス化は、モバイル決済の成長に大きく関係している。特に、モバイルペイを代表とした個人間取引におけるスマホ決済が、額及び数において成長目覚ましい。デンマーク中央銀行の調査[4]では、現金での個人間取引は2009年は1億5,000件だったのが、2016年には75%減の4,000万件までに減少している。一方で、スマホ決済は、2016年には、1億3,400万件となっている(図6)。

モバイル決済には、モバイルバンクを介し

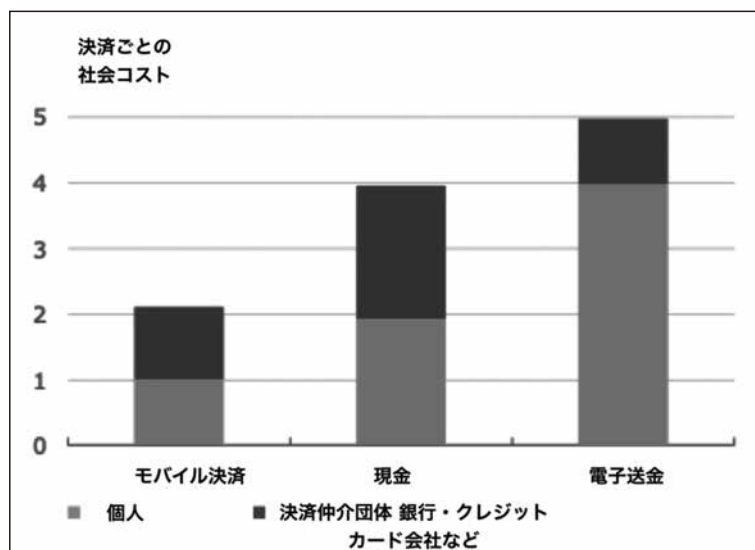


図8：支払い方法と家計・金融機関のコストの関係 [4]

ての銀行口座間送金やモバイルペイなどの個人決済手段が含まれる。具体的には、個人少額決済、プレゼント、お小遣い、フリーマーケットなどでの購買に利用されるケースで、近年、増加傾向にある。理由の一つとして、現金やキャッシュカードと比べても、ソーシャル・コスト（取引に関わる有形・無形のコスト。例えばトランザクションの際にかかる時間など）を下げた点が指摘されている（図7）。つまり、ソーシャルコストが下がって送金や受け取りが格段に楽になったために、取引が促進され、取引数が増加したと考えられている。

図8は、モバイル決済、現金、口座決済における個人と金融機関のそれぞれの社会コストを算出したものである。個人・金融機関の決済にかかるコストは、支払い方法によって大きく異なるが、利用者にとって、モバイル決済は、現金や口座決済と比べても物理的・精神的にも優しいことがわかる。

コロナという強制力

2020年夏の最新のデンマーク統計局の統計では、コロナ禍に起こった興味深い出来事がデータとともに公開されている [1]。2020年3月から5月の3ヶ月間に、16歳以上の4人

のうち3人がオンラインでの購入を実施したというものだ。2019年と2020年の比較では、全体で5%増となり、これは過去7年間でもっとも大きな伸び率であるという。中でも、2016年比で、75歳から89歳の高齢者のオンライン決済の利用率が65%増、同様に65歳から74歳は25%増になったというのだ。

同時に、コロナ禍においてオンラインショッピングの急成長も見られた。オンラインショッピングには服飾品、日用品やテイクアウト食品の購入、そしてレクチャやオンライン会議システムなどITサービスの購入なども含まれる。

4. 北欧はキャッシュレス社会になるのか？

北欧社会でキャッシュレスが推進されてきた理由は、大きく二つに分けられる。一つは、「利便性」だ。キャッシュレス、特にモバイル決済のソーシャルコストは低く、電子政府基盤を活用した仕組みは「簡単・便利・安心・安全」を可能にした。二つ目は、「取引の可視化」だ。透明性を重視する北欧では、政治的にも社会的にも、透明な取引プロセスが求められてきた。例えば、2016年には、欧州中

中央銀行が、現金、特に高額紙幣はドラッグの売買や不法な取引などに多く使われる傾向にあるという理由で、500ユーロ紙幣の印刷を取りやめることを発表した。デンマークでも同様の考えが共有されている[6]。高額な現金を持ち歩く、現金で支払う人は何か後ろめたい理由がある、そんな認識が国民に共有されており、公明正大なことを示すため、また、税務局から難癖つけられるのを避けるために、多くの個人や法人は、トレース可能なデジタル取引を積極的に活用するようになった。

しかしながら、北欧諸国が国家として現金の廃止に向かっているかという点、必ずしもそうとは言えない。現金の利用が大幅に減少しているデンマーク・スウェーデン・ノルウェーでは、数年前より現金廃止が他国に先んじて実行される国になるのではと言われてきた。そのきっかけとなったと言われるのが、2016年に発表されたIMFチーフエコノミスト、ハーバード大学経済学教授ケネス・ロゴフ氏の「*The Curse of Cash*」という書籍である。書籍では、銀行券の段階的な廃止を提唱しているが、その中で、デジタルインフラが十分に整っているという理由で、デンマークとスウェーデンを現金の廃止を最も率先して進めることのできる国として名を上げている。

実際のところ、北欧諸国の状況はどのようなものなのだろうか。スウェーデンでの現金使用率は15%（2016年、スウェーデン中央銀行調査）、ノルウェーは2017年5月に紙幣を刷新したものの、実際の利用率は10%とも5%とも言われる。フィンランドでは、2010年から35%以上の銀行窓口が閉鎖し、ATMの数が14%以上減少した。現金利用者減少を受け、デンマーク政府は2014年秋には紙幣と硬貨の発行を外部委託することを決定し、2016年5月にはフィンランド企業のミントオブフィンランドを硬貨の鋳造委託先に指定し、2018年2月にはフランス企業オバトゥール・

フィドゥシワールを紙幣の印刷委託先に決定している。

このような動きを受けて、海外大手メディアでも「デンマークは30年には現金を廃止」と発表したものもあったし、スウェーデンも現金の廃止が秒読みであるかのように報道されてきた。しかしながら、デンマーク中央銀行は、現金廃止の予定はないと明確に述べており[5]、スウェーデンとノルウェーも現金を廃止しないことを中央銀行が明言している。北欧諸国において紙幣や硬貨の利用者が減少していることは疑いがなく、各国政府が現金ニーズの減少に応じた対応を着々と進める一方、現金そのものの存在を頑なに保持しようとする国々の態度は、非常にアンビバレントな態度に思える。

現金廃止と電子貨幣導入は実施されるのか？

北欧各国の政府は、現金廃止に向けて何らかの検討を行うのだろうか。世論や社会の現状、一般に流布している見方とは異なり、スウェーデンやデンマーク政府は現金廃止にはかなり慎重である。当面の課題の解決には積極的に取り組むが、抜本的な解決策を模索したり電子貨幣の導入を考察するというよりは、世代交代による段階的な現金利用のフェードアウトを狙っているような印象を受ける。

デンマークでは、店舗での現金の利用を拒否することは2017年まで法律で禁止されていた。もっとも、2018年1月1日の支払い法(The Payment Act / Lov om betalinger)の施行に伴い、カード取引やモバイル支払いの選択肢を提供している、強盗などが起こりやすいと言われる22時から6時の間には現金受け取りを拒否できるなど、店舗側が一部現金の取り扱いに関して選択肢を持てるようになった。また、犯罪多発エリアである場合は、20時から現金の受け取りを拒否できる。

一方、スウェーデンでは、現金支払いを拒否する店舗が急増している。教会の集金、公

衆トイレ利用の支払いの際もクレジットカード支払いが好まれる。さらに犯罪対策として2007年より公共交通機関における現金取り扱いをやめ、キャッシュレス支払いのみの受け付けを始めた。金融機関も現金を取り扱わない店舗を導入したり、ATMの撤去が行われている。また、レストランや実店舗などでは、入り口に現金の取り扱いをしないというサインである「Cash Free」を表示する店舗(図9)も増加している。

これらの現金をめぐる動きは、キャッシュレス社会への第一歩であるとみなされる傾向にあるものの、デンマークでは、政府主導での現金の廃止や電子通貨の導入予定などは発表されていない。現金を廃止する理由はなく、新しいインフラの整備が不可欠な電子マネーの仕組みを代替手段とするには時期尚早であるというのがその根拠だ。スウェーデンは電子貨幣 E-krona の導入が検討されていると報道されるものの、中央銀行の E-krona プロジェクト中間報告によると、技術面、コスト面、法整備の体系化などの課題から、まだ電子貨幣の発行を決めかねているとまとめられている。デンマークと同様、現金完全利用廃止の決断に対しては慎重である。

現金の利用が確実に減少している北欧諸国ですら、積極的な現金廃止には繋がっていない。世界のあちこちで言われているほど、現金がなくなる社会はまだしばらくは来ないのかもしれない。ただ、北欧諸国においては、少なくとも、物理的な紙幣や硬貨を触らなくてもすむインフラが着実に整備されている。若い世代を中心に現金を見ない、さわらない生活が日常となっている世代が増加していることも確かだ。今後 IT を使える高齢者がさらに増加し、社会の隅々までキャッシュレスが広がることになれば、検討課題も変わっていくだろう。



図9：入口のドアに掲げられるキャッシュフリーの表示(スウェーデン)

5. 考察

北欧諸国では、電子的な社会インフラが整い、より安全で便利なツールや、デジタルに疎い人たちに向けた支援プログラムが提供されてくることで、電子化、そしてキャッシュレス化が進んできた。世界的なキャッシュレス化の流れの中で、先行する北欧諸国のキャッシュレス検討課題は次々に変化してきているが、これらの課題と対応策は各国にとって重要な指針を示すはずだ。最後に、デンマーク在住者の生活者視点を通した「キャッシュレス化の進展に貢献した要件」を2点ほど考察してみたい。

要件1：簡単・便利・安心・安全

デンマークでは、決済手段の大きな転換は、今までに2回訪れている。1983年にデンマーク独自のデビットカードの仕組みであるダンカードが導入されたときと、2013年にモバイルペイがサービスをランチさせたときだ。ダンカードの導入時には、小切手の終焉を招くと言われ、実際に小切手の利用は急速に減少した。現金利用も減少させはしたが、小銭や紙幣が使われなくなることはなかった。モバイルペイが社会を席卷した際には、現金の終焉であると言われた。もちろん、スマホや

ITに不慣れな人の中には、モバイルペイの利用は難しく感じる人もいるだろうし、物理的な紙幣や硬貨が存在しないということに対して不安を感じる人もいる。デンマークでは、ダンカードがラウンチされたときにも同じような状況が発生していた。その当時、すでに高齢で変化を受容しにくかった人たちは、いまだにスーパーの買い物でも現金を使っていることは事実だ。しかしながら、デンマーク社会がキャッシュレス化に進み始めてから40年後の現在、現金の利用は急速に減少しているのも事実である。

二度のデンマークのキャッシュレス化への動きを概観すると、決済手段の乗り換えには、簡単・便利であることと同時に、安心・安全であるという点が重要であったことがわかる。ダンカードは、大量の現金を持ち歩かなくてよくしたし、ATMを使わなくてもスーパーで必要な現金を引き落とせることも喜ばれた。少額決済の仕組みとして登場したモバイルペイは、簡単であること、送金が即座におこなわれる点が、消費者に評価された[4]。それまで、現金の優位性としては、銀行口座間送金やカード決済よりも便利であること、わかりやすく簡単に取引が即座に完結するといった点が評価されていたが、同様もしくはより良い解決策としてモバイルペイが認知されるようになった。そして、電子政府の進展において、セキュアで、透明性の高い電子インフラを社会の隅々にまで広げ、安全性や信頼性の確保に成功したデンマークでは、その電子社会インフラを活用したオンライン決済の安全・安心の担保にも成功しているようだ。

要件2：社会的強制力

デンマークでは政治主導による社会の電子化への移行が見られ、国のデジタル化を推し進めた。同様の「強制力」がキャッシュレス市場でも発生した。政治介入による現金廃止の強制力ではなく、コロナ禍による強制力で

ある。北欧では、コロナが発生する前から、現金の利用が減少傾向にありデジタル取引の増加は顕著だったが、そこに発生したコロナがその傾向をより強固にし、その変化は目を見張るものがある。

コロナの影響で、店舗が閉鎖しレストランやカフェが営業を一時停止し、瞬く間にそして数ヶ月の間、普段現金を使っていた場所が次々に消えていった。正体不明のCOVID-19の存在は、多くの人に恐怖を与え、感染を避けるために、多くの人々が他者との接触を控えた。そして、市民は、感染源となりうる貨幣や硬貨に触れることを恐れ、意識的な現金の利用や受け渡しを避けるという行動を見せるようになった。オンラインショッピングなどがなく、現金取引を行っていた店舗では、コロナ禍において25%から50%減収となったと言われる。オンラインショッピングはなかったものの、オンラインでの取引インフラはほぼ全ての企業が備えていたために、緊急時であるとしてオンラインショッピングを立ち上げる動きも広くみられた。レストランは持ち帰りランチやディナーを販売し、ワインバーは、オンラインで注文を取り、人的接触なしのワイン配達を実施した。

前述のブアセン日刊経済紙の調査[3]においても、コロナ影響下の社会状況が、支店閉鎖や窓口での現金業務の必要性を急速に減少させたことを明らかにしている。銀行窓口を通常通りに開けることができず、銀行員が物理的に窓口業務を実施することができなかった時期、また顧客が外出できず窓口での支援を受けられなかった時期が、デンマークにも一定期間あった。その数ヶ月の間に、今までオンラインでの取引や処理を行なっていた顧客が、必要に迫られてどうにかオンラインで口座管理を始めた。今までの現金処理が一気にデジタル処理に移行していったのだ。

コロナ禍で、現金周りの社会の仕組みが大きく変容したのは、セキュアで普通の人にも

使いやすいデジタルインフラが整っていたデンマークの強みがある。コロナ以前から、市民の大多数がオンライン口座やモバイル口座を日常的に利用していた社会、カード決済やモバイルペイが広く使われるようになっていた社会で、最後に残されたデジタル利用の抵抗者たちが、必要に駆られてこぞってデジタルに移行したのがコロナ禍の時期なのだ。そして、特に必要性がなかったためオンライン決済をしていなかった人たちが、デジタルに移行した時期なのだ。コロナは、デンマークのキャッシュレス化の最後の一步を詰めたとも言える。

最後に

本稿では、日本がキャッシュレス化にどのようにかかわっていくべきかを考えるきっかけとすべく、キャッシュレス先進国と言われるデンマークを中心に北欧のキャッシュレス社会の現状を報告した。

北欧はキャッシュレス化によって、簡単・便利・安心・安全という利便性と安全性を達成させることで広く受容されるようになり、社会的にも必要性が認知されている透明な金銭授受、取引や決済を可能にした。同時に、近年では、必要以上に財務関連情報が透明になっていないだろうかという疑問も投げかけられている。電子的な購買や取引が行われることで、透明性の担保には不必要なほどの、より詳細まで掘り下げた個人の消費傾向や趣味などが把握できてしまうデータが、簡単に取得できるためだ。社会的な課題とまではなっていないが、プライバシーの問題、倫理の問題などが提起されることも多くなってきている。

本稿の例からもみて取れるように、テクノロジー利用や決済、そしてデータの取り扱いには、社会文化的背景が大きく影響している。北欧のキャッシュレス化の方法論は日本にも

役に立つ点多々あるだろうが、本稿の目的は、北欧の事例を日本型キャッシュレス社会の考察の一助とすることである。北欧の事例を参考にしつつも、日本の社会文化的背景をよく理解した上でのキャッシュレス化の道のりを描いていくことが重要になってくると考えている。

参考文献

- [1] Agnes Tassy and Monika Bille Nielsen, Flere ældre har handlet online, 24. juni 2020-Nr.245. Nyt fra Danmarks Statistik. 2020. <https://www.dst.dk/da/Statistik/nyt/NytHtml?cid=30793>
- [2] Agnes Tassy, Monika Bille Nielsen, Ditte Trier Jakobsen, It-anvendelse i befolkningen-2019, 24. Marts 2020. <https://www.dst.dk/Site/Dst/Udgivelser/GetPubFile.aspx?id=29449&sid=itbef2019>
- [3] Børsen, Halvdelen af bankkerne har lukket kasserne, 2020. 7. 11.
- [4] Denmarks Nationalbank, Analysis from the danish payments council. The mobile phone has contributed to reducing the cost of person to person payments, February, 2019.
- [5] Denmarks Nationalbank, Cash payments are declining, 26 February 2020-NO.3.
- [6] Søren Hove, Er vi på vej mod det kontantløse samfund. 2019, 4. 11. <https://www.altinget.dk/magasin/artikel/soeren-hove-er-vi-paa-vej-mod-det-kontantloese-samfund>
- [7] Ann Lehmann Erichsen, Danskerne elsker stadig kontanter, 2019. Nordia. 2019.
- [8] 赤賀映、安岡美佳、デンマークの電子決済サービス〈モバイルペイ〉、北欧研究所、2017、<https://note.com/japanordic/n/na654c465ddbf>
- [9] 安岡美佳、鈴木優美、デンマークの電子政府政策にみる税・社会保障情報の管理と活用『海外社会保障研究』第172号、pp.17-30、9月刊行、2010。
- [10] 安岡美佳、田中重紀、北欧電子決済の現状

から見る電子貨幣の展望、『行政&情報システム』行政情報システム研究所、8月号、p.46-52、2018。https://www.researchgate.net/publication/343583189_Nordic_Perspective_and_Prospects_for_Digital_Money_beioudianzijuexinxiangzhuangkarajianrudianzihuobinozhanwang

- 1) スーパーなどの小売店で購買と同時にデビットカードを使って現金を引き出せるサービス。
- 2) ダンカードのビジネスモデルに紆余曲折はあり過去フィーがかけられたことなどもある。しかし、基本的には、決済機器設置は店側の負担であり、利用者側の負担はない。
- 3) <https://www.mobilepay.dk/about>
- 4) デンマークの人口は580万人で銀行口座保有のできる15歳以上は、400万人前後といわれる。モバイルペイがいかにかに国民に浸透しているキャッシュレスアプリであるかわかるだろう。
- 5) くしくも執筆時にドコモ口座の詐称問題が日本のメディアを騒がせている。デンマークの場合、口座開設には、個人番号（後述の CPR 番号）が不可欠であり、携帯電話も契約時に個人番号と連結されている。個人が特定できる銀行口座と携帯電話番号があつて初めてモバイルペイが利用できる。
- 6) 日本のマイナンバーにあたる。生まれたときに付与される10桁の個人番号。
- 7) Nem は簡単、Konto は口座を示すデンマーク語で、簡単に公共機関とのやりとりが可能になる連絡銀行口座である。
- 8) Nem は簡単、Handel は取引の意味で、簡単に公共機関とのやりとりが可能になるデジタル取引アプリケーションである。
- 9) <https://www.un.org/development/desa/publications/publication/2020-united-nations-e-government-survey>